

ヨコハマ 議会 だより

令和7年第1回市会定例会号
発行 令和7(2025)年5月

横浜市会議会局

〒231-0005横浜市中区本町6-50-10

TEL 045-671-3040

FAX 045-681-7388

<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>



予算代表質疑(2月18日)

令和7年第1回市会定例会が、1月28日から3月25日まで開催されました。(2面及び3面に、予算代表質疑及び予算関連質疑の一部を掲載しています)

また、以下の2件を含む5件の議員提出議案が可決されました。

■横浜市会個人情報の保護に関する条例の一部改正

■横浜市開港記念日条例の制定

今定例会の開会に先立ち、先人への敬意、横浜への郷土愛をより深める機会として、本会議場で市民、議員、市職員が一緒になり、横浜市歌を斉唱しました。

果なく榮えて行くらんみ代を



ここから始める 横浜市開港記念日条例の制定

6月2日は、開港記念日。横浜市が大都市に発展してきた歴史の原点です。市民の皆様にご覧いただけるこの記念日を揺るぎないものとするため、令和7年第1回市会定例会で、市会運営委員会の提案による「横浜市開港記念日条例」が制定されました。

条例ができるまで

11月28日 市会運営委員会

議長から、開港記念日を定める条例の制定について、市会運営委員会で検討するよう提案がありました。

12月19日 市会運営委員会

条例の素案及び条例の制定についての市民意見募集の実施を決定しました。

12月20日～1月20日 意見募集

意見募集の結果、88件の御意見をいただきました。ありがとうございました。
2月6日の市会運営委員会でそれぞれの御意見に対する委員会の考え方を整理しました。

3月11日 市会運営委員会

条例の名称(横浜市開港記念日条例)及び条例案を決定するとともに、市会運営委員会から提出する議案と、その取扱いを決定しました。

3月25日 本会議

横浜市開港記念日条例の制定が、賛成多数で議決されました。



▲運営委員会の様子



▲本会議の様子

市会では、市長から提出された予算案や条例案などの議案について、議員が賛成・反対の意思を表明し、議決します。

このように、議決することが市会の大きな役割の1つですが、議員や委員会も議案を提出することができます(予算案を除く)。

議案には条例の制定等も含まれ、「横浜市中小企業振興基本条例」(平成22年)から数えて「横浜市子ども・子育て基本条例」(令和6年)まで、18の政策条例(一部改正を除く)が成立しました。

開港記念日は、我々横浜市民にとって、大切な1日です。しかし、開港記念日を6月2日とすることは、市会の議事録によれば、昭和3年に議決されていますが、これを明文化した条例は制定されていませんでした。そこで、横浜が開港を契機として大都市に発展した歴史についての理解を深め、将来にわたる横浜の発展を期する日と定めるとともに、開港記念日の趣旨にふさわしい取組を継続していくため条例の制定を提案しました。

この条例を記念碑の土台のようなものとして、開港記念日という無形の資産をこれからもずっと大切にしていきたいと考えています。



第54代横浜市長
鈴木 太郎

第1回 市会定例会概要 | 1/28・3/25 | 会期57日間 |

主な流れ

1月28日 本会議(第1日)

- 会期の決定

1月28日～31日 予算研究会

2月4日～6日 特別委員会

2月7日 本会議(第2日)

- 一般議案の上げ・質疑・常任委員会への付託
- 予算議案の上げ・市長説明

2月10日～14日 常任委員会

- 一般議案等の審査

2月18日 本会議(第3日)

- 一般議案の議決
- 予算代表質疑(→2・3面へ)

2月20日 本会議(第4日)

- 予算関連質疑(→2・3面へ)
- 予算特別委員会の設置・付託

2月20日 予算第一・予算第二特別委員会

- 運営方法等の協議

2月21日～3月10日 予算第一・予算第二特別委員会

- 予算議案の局別審査

3月11日 本会議(第5日)

- 追加議案の上げ・質疑・常任委員会への付託

3月11日～14日 常任委員会

- 予算議案、追加議案等の審査

3月18日 予算第一・予算第二特別委員会 連合審査会

- 予算議案の総合審査

3月24日 予算第一・予算第二特別委員会

- 予算議案の採決

3月25日 本会議(第6日)

- 予算議案の議決
- 追加議案の議決

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面を御覧ください。

90件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

令和7年度当初予算

基本的な行政サービスを行う一般会計予算は1兆9,844億円(前年度比3.6%増)で、特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、3兆9,881億円(前年度比4.0%増)です。

子ども、みんなが主役!よこはまわくわくプランの策定

①全ての子ども・子育て家庭への切れ目のない支援、②多様な境遇にある子ども・子育て家庭への支援、③社会全体での子ども・子育て支援等、子ども・子育て支援分野の基本的な方向を定める総合計画を策定しました。

計画期間:7年度から11年度

横浜市乳児等通園支援事業の設備、運営等の基準に関する条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業(子ども誰でも通園制度※)に関して、設備及び運営に関する基準その他の認可の基準を定める条例を制定しました。

※保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の子どもが、一定の利用枠の中で、保育所や幼稚園等を利用することができる制度

予算質疑から

令和7年度横浜市予算議案と予算関連議案について、各会派を代表して18人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋してお伝えします。

【自民党】10問	【立憲党】4問
●令和7年度予算案	●県と市の二重行政の解消
●横浜の成長戦略	●子育てしたいまちの実現に向けた取組
●海洋分野の専門人材育成	●地域の担い手不足の解消
●避難所環境の改善	●教育委員会の組織改革
●自治会町内会の活性化	【維新会】3問
●中小企業支援	●人権問題の啓発に関する取組
●三ツ沢公園の再整備	●新たな横浜市地震防災戦略
●都心臨海部のまちづくり	●次世代への投資
●都市インフラのメンテナンス	【共産党】1問
●予算に対する政治哲学	●不登校対策ではなく見直すべきは学校の在り方
【公明党】4問	【民主フ】1問
●国際平和	●敬老特別乗車証制度の拡充
●防犯対策の強化	【無所属】1問
●带状疱疹ワクチン	●新たな横浜市地震防災戦略（地域防災の担い手育成）
●地域交通サービスの導入効果	

政 策 令和7年度予算案 自民党

問 横浜は今、世界的なプレゼンスを発揮できる都市として生き残っていくことができるのか、大きな分岐点にいていると感じています。7年度はいよいよ中期計画の最終年となります。これまで取り組んできた子育て世代への支援やGREEN×EXPO 2027開催に向けた準備などを進めていかなければなりません。7年度予算案の基本的な考え方について伺います。

答 大規模災害から市民を守る防災・減災対策の推進、子育て支援やあらゆる世代の暮らしやすさにつながる施策、サステナブルで未来志向のまちづくりの展開など、中期計画の総仕上げに向けて取り組むとともに、内外から更に人を惹きつけるための予算案としました。同時に、データに基づく「施策の質の向上」と「創造と転換」による財源創出を進め、減債基金の臨時的活用額を圧縮させる目標に向けて進めていきます。

これらの取組により、「人にやさしいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指していきます。

政 策 横浜の成長戦略 自民党

問 市長も、議員も、「横浜をこんなまちにしたい。そのための自分の役割はこれだ」という、強い思いを抱きながら活動をしていることと思います。横浜をどういうまちにしたいのか、迫りくる都市間競争にどのように勝ち抜いていこうとしているのか、市長の思い描く横浜の未来像とは一体どういうものなのか、伺います。

答 横浜が将来にわたって持続的に発展するために、特に「人にやさしいまち」、「出かけたくなるまち」、「世界を魅了するまち」を目指すべきと考えた予算案としました。

活力あふれる都市であり続けるために、防災・減災、子育て支援等、将来にわたり安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。あわせて、横浜の将来のあるべき姿を示す「都市計画マスタープラン」を大きく描き直します。ルールや規制を時代に合わせて柔軟に見直し、民間の発想や技術も十分活用します。これらの総合力によって、これまでにない都市の魅力を生み出し、横浜に人や企業を呼び込みます。さらに、にぎわいの創出により、観光消費額をこれまでよりも格段に上げたいと考えています。市内経済を活性化するとともに、グリーン社会の実現につながるサーキュラーエコノミーを推進します。

これらを通じ、市の魅力を更に高め、内外に発信し、更に人を惹きつけるまちを実現し、成長していきます。

海 洋 海洋分野の専門人材育成 自民党

問 海洋産業を振興していくには、産業を支える専門人材を育成していくことが重要です。市は、海に関わる多くの企業や研究機関等で構成される、海洋都市横浜うみ協議会と連携し、これまでも海洋人材の育成に向けた取組を進めています。将来を見据えた海洋専門人材の育成に更に力を入れていくべきです。

答 市も参画する「うみ協議会」主催の「海と産業革新コンベンション」は、海洋産業振興・専門人材育成を目的に実施しています。今後は、更に、産官学で推進する国際海洋展へ規模を拡大し、開催していきます。この海洋展に、将来を担う若者が参加し、最先端の技術などを学び・体験できる機会を創出することで、世界で活躍できる専門人材の育成に取り組んでいきます。

大都市 県と市の二重行政の解消 立憲党

問 特別市への移行は、納税者にとって受益と負担の関係が明確になるとともに、税の使い道の透明性が高まります。実現に向けて、県と市の二重行政の具体的な弊害を市民に伝えることで、特別市の必要性を理解してもらうよう取り組むべきです。

答 各区で実施している特別市の説明会では、二重行政の具体的な事例を交えてお伝えすることで、特別市の必要性への理解が深まっていると感じています。引き続き、特別市の概要や必要性を分かりやすく伝えることで、特別市の法制化の実現に向けた機運が高まるよう取り組んでいきます。

防 災 避難所環境の改善 自民党

問 TKBユニットの予算が計上されていますが、政府が進める避難所改善にとって有意義な取組です。市は極めて先見性のある判断をしたと、高く評価します。新たな地震防災戦略でTKBユニットをどう位置付けるのか伺います。

答 TKBユニットは、避難生活に必要なトイレ、キッチン、ベッド等の資機材一式をユニットとして管理します。そして、発災時には必要なエリアに柔軟かつ機動的に設置し、避難生活を支える環境を整えることができます。新たな地震防災戦略では、地域防災拠点等の指定した避難所以外における多様な避難への支援を想定し、運用方法等を検討します。

防 災 新たな横浜市地震防災戦略（地域防災の担い手育成） 無所属

問 全市民の防災意識を向上させることも担い手の育成の一端ですが、実際に防災スキルの高い市民が増えることが大事です。消防団員の訓練の環境整備等を進めることが、担い手の育成につながります。地域防災におけるリーダーの育成にどのように取り組んでいくのか伺います。

答 地域防災の担い手の育成に加え、地域の防災活動のけん引役となるリーダーの育成も重要です。よこはま防災研修による知識やスキル向上の支援、横浜防災ライセンス講習などの内容の充実に取り組めます。また、防災士の資格取得に対して町の防災組織活動費補助金を活用できることとしており、地域の防災リーダーの育成支援の強化に取り組んでいきます。

国 際 国際平和 公明党

問 核兵器は人類の生存の権利を脅かすものであり、絶対に廃絶しなければなりません。先日市会でも日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞を記念する講演会を開催しましたが、この受賞を核兵器のない世界に向かわせる転機にしなければなりません。核兵器廃絶に向けた決意を伺います。

答 日本被団協がノーベル平和賞を受賞され、長年の御活動に、改めて心からの敬意を表するとともに、平和への思いを一層強くしました。今後も、広島と長崎の記憶を語り継ぎ、市民とともに平和について考える機会を更に創出するなど、平和推進条例を有する都市として、人類共通の願いである核兵器のない世界の実現に向けて着実に取り組んでいきます。

自治会 自治会町内会の活性化 自民党

問 自治会町内会の行う地域の見守りや環境美化をはじめ、文化・広報活動などの公益的活動全般に対して交付する、地域活動推進費補助金の補助上限額が1世帯当たり700円から900円に引き上げられることは大いに評価します。補助拡充の狙いについて伺います。

答 地域のつながりづくりに欠くことのできない自治会町内会の活動をより充実していただくことが大切だと認識しています。また、担い手づくりや運営のデジタル化にも積極的に取り組んでもらうことで、自治会町内会の持続可能な運営につなげてほしいと考えています。今後も地域コミュニティの要である自治会町内会活動をしっかりと支援していきます。

防 犯 防犯対策の強化 公明党

問 「よこはま安全・安心プラン」は策定から約20年が経過しており、我が党は今日的な課題を踏まえた実効性ある内容に改定することを提案しています。計画の実効性を担保するためには、行政や市民、事業者などの責務等を明確にする必要があります。条例の制定を視野に、「よこはま安全・安心プラン」を実効性のある計画にすべきです。

答 有識者や防犯関連の企業・団体等にも御協力いただき、いわゆる「闇バイト」対策など今日的な課題を踏まえ、防犯環境の整備も含めた総合的な防犯対策への改定を進めます。また、庁内での連携を一層強化した推進体制の構築や検証の仕組みを盛り込み、計画の実効性を高めていきます。条例の制定についても今後検討し、安全で安心なまちづくりを推進していきます。

人 権 人権問題の啓発に関する取組 維新会

問 いわゆる「拉致問題対処法」では、地方公共団体の責務として、国と連携を図りつつ、国民世論の啓発を図るよう努めるものとされています。予算や人員の制約もある中、「海上保安資料館横浜館」と連携することで、本問題の更なる啓発につながると考えますが、北朝鮮拉致問題に対する啓発の取組について伺います。

答 拉致問題は被害者や御家族の人生を狂わせた理不尽な行為であり、重大な人権侵害です。市では、国、県と一体となり、国民の集いや写真展、講演会を通じ、「拉致は決して許さない」との思いで、解決の後押しとなるよう取り組んできました。横浜館の常設展示については、市の関連イベントやホームページでの紹介など、活用を検討します。

経 済 中小企業支援 自民党

問 中小企業の経営環境は、円安や原材料費高騰、人手不足や賃上げへの対応など、依然として厳しい状況です。中小企業への融資においては、国の方針に合わせて、経営改善支援や事業再生支援の視点で資金繰り支援を行うことが求められています。中小企業の資金繰り支援の考え方について伺います。

答 社会経済情勢の影響を受けやすい中小企業にとって、資金繰りは企業経営の生命線です。7年度予算案では、これまでの実績に対して十分な融資枠である1,400億円を確保しました。その上で、経営基盤の安定や強化に加え、成長・発展につながる様々な融資メニューを用意し、中小企業の資金繰り支援に万全を期していきます。

子育て

子育てしたいまちの実現に向けた取組

立憲党

問 身近な施設等における短時間預かりは、利用のしやすさという点で、子育て家庭、特に保育所等を利用していない保護者のニーズにかなう先駆的な取組と評価していますが、預ける側にとってみれば、心配なことも多いと思います。短時間預かりの実施に当たり、7年度の検討の中で重視すべき点は何か伺います。

答 短時間預かりについては、「安全・安心」を確保できる基準をつくった上で、保護者の「利用しやすさ」や、お子様自身が「楽しめる環境」を実現することが重要だと考えています。7年度に実施するモデル事業等を通じて、利用者や事業者の声を伺い、よりよい制度となるよう検討していきます。

福 祉

地域の担い手不足の解消

立憲党

問 一人暮らしの方が孤独死をされたという話も聞こえる中、見守りの体制の強化は喫緊の課題です。地域のつなぎ役となる民生委員、児童委員のなり手不足や負担増の状況も見受けられます。これまで以上に地域の見守りの支援に取り組むべきです。

答 高齢化が進み、見守りを必要とする人が増える一方、民生委員などの担い手の確保は厳しい状況にあり、こうした現状への対応は、喫緊の課題と認識しています。このため、御近所同士の緩やかな見守りや、民生委員や自治会町内会、宅配事業者等による見守り活動に、行政がこれまで以上にしっかり関わることで、支援を必要とする方の早期発見、早期対応につなげていきます。

福 祉

敬老特別乗車証制度の拡充

民主フ

問 高齢化の進展によって、事業費増加が見込まれています。他都市では利用者に一定の負担増をお願いし、市費を抑えられるよう制度の見直しに取り組んでいます。世代間の支え合いに加えて、世代内の負担の分かち合いを促進することで、持続可能な制度となります。敬老パス制度は応能負担の考えを踏まえた制度にすべきです。

答 今後、介護予防効果や利用目的を踏まえた社会参加促進効果、経済波及効果など、敬老バスの利用による様々な効果を総合的に、定量的に評価し、敬老バスの有用性を明らかにしていきたいと考えています。検証結果を踏まえながら、より良い制度となるよう検討していきます。

医 療

带状疱疹ワクチン

公明党

問 我が党では、令和4年10月に定期接種化に関する要望書を市長に提出するなど、一貫して定期接種化を主張してきました。市長も自ら厚生労働省に足を運んだと聞いています。要望が実現し、7年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されることを大変喜ばしく思います。

答 多くの市民から費用助成に関する御要望をいただき、定期接種化に向けて、議会にも御尽力いただきました。また私自身も厚生労働副大臣に要望を伝えることができました。これらの成果であると受け止めています。定期接種の実施は带状疱疹やそれに伴う神経痛を予防し、特に高齢者の生活の質の低下を防ぐことにつながり大変意義があるものと考えています。

防 災

新たな横浜市地震防災戦略

維新会

問 地域防災拠点ではペットを受け入れるための一時飼育場所の設定を推進していますが、設定ができている拠点はまだ全体の半数程度です。動物が苦手な方やアレルギーがある方への配慮も必要です。同室避難の実現にむけて今後の取組の方向性について伺います。

答 モデル事業で浮き彫りとなった課題等を十分検証し、地域の皆様に御理解をいただきながら、同室避難場所の数を増やすなど、拡大を図っていきたいと考えています。災害時には、誰もが安心して避難ができるよう取り組んでいます。

共 創

三ツ沢公園の再整備

自民党

問 サウンディング型の市場調査の結果を見ると、17の事業者・団体から様々な意見や提案がされており、本事業に大変高い関心が寄せられていることがうかがえます。球技場など、三ツ沢公園の再整備に当たっては、民間の力を十分、活用して進めるべきです。

答 球技場などの大規模な施設の整備にあたっては、施設の魅力向上や、多様なニーズへの対応、民間資金の活用等の観点から、公民連携により進めていくことは不可欠です。近年の他都市の事例なども参考にしながら、PFIなど、民間企業のアイデアやノウハウを活用できる事業手法を検討していきます。

まちづくり

都心臨海部のまちづくり

自民党

問 みなとみらい地区は事業着手から約40年を経て地区開発の進捗率が9割を超え、ほぼ完成に近づいてきました。現在でも進行中の開発がある一方で、横浜美術館やランドマークタワーのホテルなど、築約30年超の施設のリニューアルなどの動きも見られ、地区が新たなフェーズに移ったと実感します。こうした中で、みなとみらいの将来の展望について伺います。

答 集積するアリーナや公共空間など街を舞台に音楽フェス等でにぎわう音楽の街を目指すとともに、日本新三大夜景に選ばれた都市景観を磨き上げるなど、街全体の魅力を更に高めていきます。また、テック系スタートアップ支援拠点を核にR&D施設(※)や技術者の連携により、新しい技術を生み出し、国内外の人・企業・投資を呼び込める街を目指します。

用語解説

R&D施設
 (文中の_____ (※)で表示)
 Research and Developmentの略で、企業の研究開発施設

交 通

地域交通サービスの導入効果

公明党

問 戸塚の地域交通である「こすずめ号」は、大船駅と横浜医療センターを結ぶ路線です。横浜医療センターは、複数の路線バスの発着場にもなっており、このように、他の公共交通とうまくつなぐことで、交通の利便性を一層高めることができます。地域交通の導入効果を高めるために、他の公共交通とシームレスに接続すべきです。

答 交通ネットワークは、鉄道駅への接続が基本と考えますが、駅から離れた住宅地では、身近なバス停につなぐ交通を導入するケースもあると考えます。鉄道やバスなどの公共交通との乗り継ぎを円滑にするため、運行ダイヤの工夫、待合空間の確保、乗り継ぎ割引の導入検討など、交通事業者や民間施設と連携し、シームレスで利用しやすい環境整備に取り組めます。

水 道

都市インフラのメンテナンス

自民党

問 横浜ウォーター株式会社は、水道事業の運営が困難になっている自治体の支援をするために、地方公営企業ではできない事業を請け負うことを目的に設立しました。大都市横浜には、人材も技術もありますが、今は他都市の外郭団体に売上で後れをとっています。横浜ウォーター株式会社の抜本的な改革が必要です。

答 同社がこれからも成長していくためには、水道事業を取り巻く環境が大きく変わっていることから、会社設立から15年間に進めてきた事業を検証し、これからの事業のあり方を見つめ直していく時期にあると考えています。事業を進める上で強みとなる水道局と同社のスキルやノウハウなどを棚卸しするとともに、国内外水道事業の今日的な課題や支援ニーズを洗い出し、加えて民間の最新の技術や知見を取り込み、将来にわたって上下水道の発展に寄与していくよう水道局と同社が連携を図り、改革を進めていきます。

教 育

予算に対する政治哲学

自民党

問 新しい大型図書館は、横浜らしい、情報の発信拠点であるべきです。そこで、「図書館」という名称ではなく、「情報館」のような、新しい発想の施設としての印象が持てる名称がよいと考えます。

答 新たな図書館は、従来の図書館の枠組みを超えた空間となるよう、知的体験や創造、交流など新たなサービスの提供を、デジタル技術等も効果的に活用しながら、目指しています。今後、具体的な構想を進めていく中で、こうした新たな価値を提供する空間として相応しい名称を考えていきます。

教 育

教育委員会の組織改革

立憲党

問 教育委員会は大きな組織であり、その規模にふさわしい体制を構築することが必要です。リスク管理をICTの力で支援する「教育SOSサポートプラットフォーム」の活用などによる、学校現場の負担の軽減や、教職員の働きやすい環境づくりに期待しています。教育委員会の組織改革の目指す効果は何か、伺います。

答 質の高い教育の提供とともに、学校の安全安心、信頼の確保が大切です。市教育委員会は、505校を擁する巨大組織ですが、必要なガバナンス体制が備わっていなかったと考えます。3ラインを軸とする組織体制とICTも活用した情報共有基盤の整備の両方で取り組むことで、リスク軽減・対応力強化を図り、信頼を得て、質的な意味での教育力の向上にもつなげていきます。

教 育

次世代への投資

維新会

問 市にはメタバースやVR、生成AIなどのさまざまな先端技術を活用しながら、グローバル人材の育成に取り組むことを目指す、「グローバルモデル校」が3校設置されていますが、モデル校の取組から見えたメタバースの可能性について伺います。

答 モデル校の取組の中で、子供たちはスムーズにメタバースやVRを使いこなしており、楽しみながら学びにつなげています。メタバース空間内に構築した教室空間や海外都市の疑似空間を活用することで、不登校児童生徒への支援やグローバル教育をはじめ、距離や時間、場所を選ばず、リアリティのある学びを幅広く提供することができると考えています。

教 育

不登校対策ではなく見直すべきは学校の在り方

共産党

問 徹底的に子供たちに寄り添う学校にするためにはどうすればいいのか、子供たちの声をよく聴いてください。多様性ある、ありのままの子供たちを受け入れられる学校とするためには、学校の在り方こそを変えるべきです。

答 これからは、学び方や学ぶ場所、学ぶ速度を含めた多様な選択肢を提供し、子供たちが自身の状況に合わせて学ぶことができる環境を整えていくことが重要です。そのために、学校以外での多様な学びを実現する居場所の確保に加え、オンラインやメタバースなど重層的な学びの空間を整備し、安心して学ぶことができる環境を作っていきます。

議案に対する各会派の賛否一覧

令和7年 第1回市会定例会

○は賛成、×は反対

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページを御覧ください。

[illegible]

会派別議員一覧(令和7年3月25日現在)

自由民主党横浜市議員団(自)34人

●青木 亮祐

●大桑 正貴

●小松 範昭

●清水 富雄

●関 勝則

●伏見 幸枝

●山田 一誠

●東 みちよ

●梶村 充

●佐藤 茂

●渋谷 健

●田野井一雄

●藤代 哲夫

●横山 正人

●伊波俊之助

●鴨志田啓介

●佐藤 祐文

●白井 亮次

●高橋のりみ

●増永 純女

●横山勇太郎

●磯部 圭太

●川口 広

●斉藤 達也

●鈴木 太郎

●長谷川 琢磨

●松本 研

●渡邊 忠則

●おさかべさやか

●黒川 勝

●酒井 誠

●瀬之間康浩

●福地 茂

●山下 正人

日本維新の会横浜市議員団・無所属の会(維)8人

●いそべ尚哉

●坂井 太

●伊藤くみこ

●田中 紳一

●大山しょうじ

●山田桂一郎

●柏原すぐる

●くしだ久子

日本共産党横浜市議員団(共)5人

●宇佐美さやか

●大和田あきお

●白井 正子

●古谷 靖彦

●みわ智恵美

民主フォーラム横浜市議員団(民)5人

●熊本ちひろ

●こがゆ康弘

●坂本 勝司

●深作 祐衣

●二井くみよ

自由民主党太田正孝(太)

●太田 正孝

井上さくら(井)

●井上さくら

無所属(無)

●輿石かつ子

横浜の風(風)

●荻原 隆宏

長谷川えつこ(え)

●長谷川えつこ

大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を实践する会(ト)

●大野トモイ

横浜ラーメン構想(ラ)

●関 高史

立憲民主党横浜市議員団(立)12人

●越久田記子

●中山 大輔

●谷田部孝一

●大岩真善和

●花上喜代志

●山浦 英太

●かざまあさみ

●藤崎浩太郎

●田中 ゆき

●麓 理恵

●高田 修平

●森ひろたか

※附帯意見を付けて可決

可決

市に深い関わりのある事柄について、国会及び国や県などに対して意見書を提出することで、市会としての意思を表明しています。

● 生活者の家計負担軽減に必要な物価高騰対策に係る財源措置を求める
意見書(要旨)

国におかれては、物価高の克服に向け、生活者の家計の負担軽減を目的とした次の措置を実施されるよう強く要望する。

- 1 不確実性が高い現在の状況において、財源を確保し、さらなる物価高騰対策を実施すること。
- 2 時期を失することなく、効果的な対策が講じられるよう、臨時交付金の地方自治体への交付など、生活者支援に必要な物価高騰対策に係る財源措置を講じること。

令和7年第2回市会定例会の日程

5月15日(木)から6月5日(木)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページを御確認ください。



[横浜市会](#)
[日程](#)
[検索](#)

問合せ 議会局秘書広報課

☎ 045 (671) 3040 fax 045 (681) 7388

✉ gi-kouhou@city.yokohama.lg.jp